

ノート

平成20年8月22日受理

現代 GP 「出会い・試し・気づき・つなぐ芸術文化教育」

—平成19年度の活動報告と今後に向けて—

Art and Cultural Education through Encounters, Experiments, Discovery and Fusion:
Report on Current Good Practice Program in 2007.

- 小松研治、小松裕子、渡邊雅志、内藤裕孝、福本まあや、沖和宏、米川覚、近藤潔、前田一樹、小堀孝之／富山大学芸術文化学部、東田真由美／現代 GP 事務補佐、畠山美紀／芸術文化系支援グループ
KOMATSU Kenji, KOMATSU Yuko, WATANABE Masashi, NAITO Hiroataka, FUKUMOTO Maaya, OKI Kazuhiro, YONEKAWA Satoru, KONDO Kiyoshi, MAEDA Kazuki, KOBORI Yoshiyuki/ The Faculty of Art and Design, University of Toyama, HIGASHIDA Mayumi/GP office, HATAKEYAMA Miki/ Departmental Affairs Group
- Key Words: Good Practice, Art and Cultural Education, Collaboration, Visualization of Educational Results, Sequential Creative Classes

要旨：

芸術文化学部では、平成19年度の「現代的ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」に、取組名称「出会い・試し・気づき・つなぐ芸術文化教育—ものに語らせる連鎖型創造授業—」を申請して採択された。本取組期間は平成19年度10月から平成21年度末までである。本稿では、本取組の全体概略と平成19年度に実施した内容について報告する。

1. 採択されたGPの全体概要

1.1 概要と目的

「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」とは、文部科学省が大学教育改革への取組を促進するため、各大学の優れた取組を選定・支援する事業として平成16年度にスタートさせた事業である。¹⁾

平成19年度に採択された取組「出会い・試し・気づき・つなぐ芸術文化教育」²⁾は、大学と地域が双方に活用し合う仕組みを作り、芸術文化学部の教育目標である「芸術文化に対する感性と幅広い分野の知識・技術を活用し人間と自然や社会との関わりの中で問題を発見し、解決しようとする意欲的な人材の育成」と「地域の幅広い伝統資源を継承し一層発展させることのできる人材の育成」に貢献しようとするものである。

その方法として、富山県の伝統産業や観光等と芸術文化学部の資源を、それぞれ「地域プラグ」、「教育プラグ」につながるものとして見立て、それらを結びつける「コンセント委員会」を設置して、地域の活性化への貢献と学生の資質向上を図る（図1）。

コンセント委員会では、富山県西部から県東部地域の企業や行政に対して積極的に働きかけ、地域のニーズと大学の資源を適切に結びつける役割を担う。

このための教育のステップは、「出会い・試し・気づ

き・つなぐ」をキーワードに連鎖型成長ステップとして位置づけ、コラボレーション授業（以下「コラボ授業」とタイアップさせる。コラボ授業の成果は、学内および学外の空き店舗、駅地下街、銀行等々に展示して街中をギャラリー化し、教育や地域活性化への貢献の評価を受ける場とする。つまり、教育の成果は具体物として可視化し、「見る・触れるからの発想」教育方法を確立するとともに、地域活性化に貢献することを目指すものである。

この結果、大学においては、これらを見たり触れたりすることが刺激となって新たな発想が導かれる循環型の新しい教育方法が確立される一方で、地域においては学生たちの自由な発想に触発され、地域資源の新たな活用の可能性が見出されるという効果が期待できる。

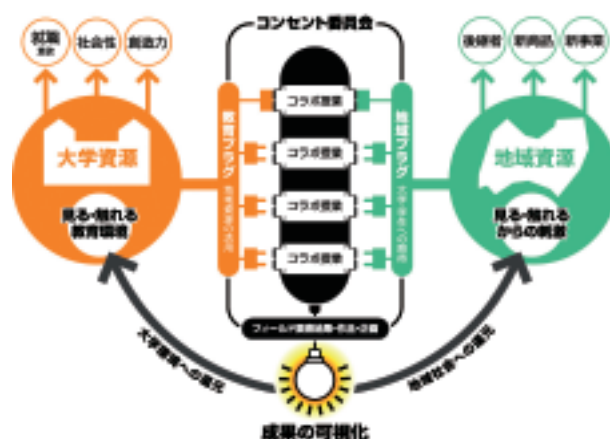


図1 GP 概念図（申請時）

1.2 採択にいたるまでの背景

本学部では、前身である高岡短期大学が平成16年～18年にかけて、連続性のある3件の特色・現代GP事業を実施し、「技能の可視化と活用」、「連携授業の推進」、

「地域観光資源の発掘」等の取組によって、第3者評価、共同授業企画、地域資源発掘など地域と様々な形で連携する仕組みを取り入れ、学生の学ぶ動機付け、問題の発見、達成感を導き、就職意欲を高めてきた。また、地域との連携授業の実績は、平成10年以降80件を超えており、連携先は高岡を中心に広く富山県に広がっている。平成17年の芸術文化学部創設記念展においても、18名の教員が地域の42社と連携して50点の作品制作を行った。

他方学内全体に配置した技法見本や学生作品、コミュニケーションセンター（高岡キャンパス1階）に設置された世界の秀作（椅子・クラフト製品・照明機器等）などに触れた学生は、自ら観察して新しい発想に生かす効果も確認されてきた。

こうした取組を進めるなかで、芸術文化学部は教育組織を造形芸術、デザイン工芸、デザイン情報、造形建築科学、文化マネジメントの5コースにリテラシーを加えた体制とし、効果的な教育を実践する上で、以下を充実させることが重要であると認識した。

- 1) 各連携授業をカリキュラムの学習深化に対応させて配置する仕組み作りの必要性
- 2) 連携による教育の成果を多くの学生・教員・地域が共有できる可視化の必要性
- 3) 連携授業の成果が次の連携を生む「連続性・継続性」を持たせる仕組み作りの必要性

1.2 取組の推進全体計画

本取組は、全体を準備と合意形成、実施、総括の3段階に分けて実施する。表1に示すように、平成19年度は、合意形成を中心に実施段階の項目を試行的に行う。平成20年度はコラボ授業を実施する中心年次になる。平成21年度は引き続きコラボ授業を実施することに加え、実施のまとめと全体評価が中心となる総括段階となる（表1）。

1.3 平成19年度実績概略

上記計画に基づき、平成19年度は、実施への合意形成と実施運営のための体制作り、そして可視化の環境整備を主な目的とした。具体的には、周知と合意形成のために大型バナーの設置、GPフォーラムの開催、教授会での説明会開催、GP専用ブースの設置等を行った。組織作りとしては、コンセント委員会とGP推進室の設置、運営企画委員会を立ち上げて学内外の連携体制を整えた。可視化の環境整備としては情報共有のための大型モニターを設置するなど、実施段階に向けての体制を整えてきた。また、連鎖型成長ステップに対応した試行授業を行い、学外の第三者による評価を受けて取組の有効性について確認した。さらに、教育成果を可視化して活用する際の知的財産権についても検討を進めた。コラボ授業の支援体制を整え、平成20年3月までに54の授業科目、41名の教員からコラボ授業への申請がなされた。次章より詳細に報告する。

表1 年度別実施全体スケジュール（◎は特に中心に実施する年度・期を示している）

	実施項目	平成19年度	平成20年度		平成21年度	
		後期	前期	後期	前期	後期
準備・合意形成	コンセント委員会を中心に 全体スケジュールの管理体制の確立・調整、説明会、フォーラム等の開催、GP推進室の設置など	◎設置・計画	○推進	○推進	○推進	○推進
実施	コラボレーション授業 ノミネート、実施、評価、個別成果発表 授業環境・展示環境の整備と情報共有・蓄積 概念パネル、授業パネル、バナー、チラシ、web、授業情報公開、情報提供、SNSシステム	○ ◎	◎ ◎	◎ ◎	◎ ◎	○ ◎
総括	成果の共有と公開（展示/発表/評価） 学内外作品発表、展示、コンセント&プラグ展 成果のまとめ 公開シンポジウム開催、成果報告書の作成	○	○	○	◎	◎ ◎

申請書²⁾より 再作成

2. 平成19年度活動実績

2.1 平成19年度活動目標

平成19年度は本取組の全体目的を達成するための準備・合意形成の段階にあたり、大学と地域が双方に活用しあう仕組みの基盤づくりと学生、地域、教職員のGP参画意欲を高めることを目標とした。そのために、まず推進体制を確立し、次いで情報を可視化し取組を学内外に周知することを計画した。同時に、情報共有環境の整備、地域協力の関係づくり、また事例調査とGP紹介活動を行うことを目標とした。

2.2 活動実績

(1) 推進体制の確立

① コンセント委員会

合意形成の基盤を確立するための推進組織としてコンセント委員会を設置した。委員会メンバーはGP推進代表者を含む教員10名、学務課（現学務グループ）職員1名、GP事務補助員2名の計13名で構成され、平成19年度後期の間に全10回の会議を開催した。同委員会は詳細な事業推進計画を基に進捗の管理や問題解決を行い、平成20年度以降の具体的な推進方法などを検討した。また、同委員会メンバー4名による企画委員会を設置し、検討すべき重点的事柄の事前打ち合わせをほぼ毎週行った。

② 運営企画委員会

平成20年3月には、企画委員4名と学外（高岡市デザイン・工芸センター、富山県総合デザインセンター、富山市の企画管理部）の地元委員3名による運営企画委員会を開催した。同委員会では、より実質的な活動にむけた体制作りが検討され、地元委員には地域におけるGP補助事業の牽引役として積極的に協力してもらうことを確認した。

③ GP推進室の設置

地域と大学、学生、教職員が相互にコミュニケーションをとることができGP推進状況が具体的に理解できる拠点としてGP推進室を、学内外の交流の場であるコミュニケーションセンターの一角に設置した。GP推進室ではGP事務補助員2名が実質的な事務処理を行い、コンセント委員会の教員1名が推進室のとりまとめを行った。学生への情報機器の貸し出しや購入物品の整理、平成20年度以降の授業準備など様々な情報を一元的に管理した。

(2) 可視化された情報による学内外への周知

エントランスホール（高岡キャンパス）に設置した

本GP広報バナーを皮切りに、GPwebの開設、GPだよりの配信、GP封筒やGPリーフレットの作成、芸文ギャラリー（高岡駅地下）での紹介パネル設置など、様々な形で情報を学内外に提供した。

① GP広報バナー

エントランスホールに本取組のバナーを設置。通算4本目のGPバナーとなり、取組みの背景から現在にいたる流れを知ることができる（写真1）。



写真1 エントランスホールのGPバナー

② GPwebとGPだより

本取組を紹介するwebサイトを芸術文化学部webサーバー上に開設した（図2）。同サイトでは取組の概要や組織図、選定理由等を掲載すると共に実施内容の報告や予告を行うこととした。並行して、本取組の実施状況を迅速に伝えるツールとしてGPだよりを作成、メールマガジン方式で学部全教員に配信を開始した。



図2 GPwebのトップページ

<http://www.tad.u-toyama.ac.jp/2007gp/index.html>

③ GP 封筒

広報ツールとして本GPのタイトルを入れた封筒を作成（写真2）。



写真2 作成された GP 封筒 2種

④ GPリーフレット

広報ツールとしてA3二つ折りサイズのリーフレットを作成。作成にあたっては、取組概要やキーワードの説明、事業全体の概念図及びこれまでに取り組んだ連携授業の写真等を用いて、本取組の全容を伝える工夫がされた。関係団体や行政機関での説明資料として活用している（写真3）。



写真3 作成された GP リーフレット

⑤ GP ロゴ

合意形成を目的とした様々な広報ツールが作成される中で、本取組ロゴは複数のパターンが存在し、取組名称やサブタイトルとの組み合わせについても一貫性がなく、場合によっては誤解や紛らわしさを生む可能性があった。平成20年2月のコンセント委員会において、GPロゴの取り扱いについてある程度の整理が必要であるという意見が出され、公認のGPロゴ、およびサブタイトル等との組み合わせ指示が検討され、平成20

年度始めに整備された。

⑥ GP 概念図

GP 概念図は本取組の申請時に作成されたものが原型となっている。プロジェクト内容が明らかになるにつれて改編とり・デザインが繰り返され、GPリーフレット掲載の際に最終版として完成した。概念図は、学部内外において本取組を説明する際に、目的に合わせた必要情報が適宜に付記され、GPパネル等、各種広報ツールに活用されている（写真4）。



写真4 GP パネル（芸文ギャラリー内 GP スペース）

（3）情報共有環境の整備

エントランスホール2階の講義棟入口広場の壁をGP広報スペースとし、大型パネル、及び大型モニターを設置した。また、コラボ授業のためのソーシャルネットワークワーキングシステム（以下「SNS」）を設計し、平成20年度実施にむけた準備をした。

①概念図大型パネル

大型モニターを内包したパネルには本GPの概念図が示され、モニターではGPの最新の取組内容が動画やスライドショーで可視化されている。

②連鎖型成長ステップ・プログラム一覧パネル

コラボ授業の各科目名と、「出会い・試し・気づき・つなぐ」の各成長ステップの位置関係が一望でき、学生が履修希望授業をつなぐと、どのような成長ラインを辿るかがイメージできるようになっている。このプログラムは、いわば本取組におけるサブ・カリキュラムであり、各学生の履修計画のもうひとつの参考資料

となることを目的としている。また教員と学生の取組意識を高め、各ステップ間の授業連携を促すことも狙いとしている（写真5、6）。



写真5 成長ステップ一覧パネル（GP 広報スペース）



写真6 概念図大型パネルとモニター（GP 広報スペース）

③GPライブラリー

GP 広報スペースには、GPリーフレットをはじめコラボ授業で可視化された取組や作品、展覧会用ポストカードなどを展示するライブラリーを設置した。



写真7 GPライブラリー（左の棚）

④大型モニターの設置

施設内における人の流れを考慮にいれ、学内3箇所（講義棟入口大型パネル内、エントランスホール、実習棟前1階エレベーター脇）に設置。コラボ授業の様子や展覧会告知などを動画やスライドショーなどを用いて分かりやすく放映している（写真8、9）。



写真8 エントランスホールの大型モニター



写真9 実習棟前1階エレベーター脇のモニター

⑤SNSシステムの設計

SNSの設計にあたっては、予算面を考慮し、既存のサーバーの再利用と、オープンソフトの導入・カスタマイズを前提条件として仕様を作成した。具体的には、1つのコラボ授業を1つのコミュニティとして位置づけ、そのメンバーに授業担当教員、当該授業を受講する学生、授業に参画する連携先関係者の三者を設定することにより、授業科目を単位とした情報の蓄積と交換の場を提供する。コミュニティには、授業の実践報告やメンバーの意見・感想、可視化された授業成果等が掲載され、これら情報はコミュニティのメンバーはもとより、SNSの全利用者で共有される。これにより受講生以外の学生や他の教員もコラボ授業の様子を知ることができる。また、フレンド機能や日記機能の活

用によって、メンバー間（特に学生と連携先関係者）のコミュニケーション活性化が期待できる他、コミュニティ内の授業実践報告と、GPのイベント告知（カレンダー機能による）の情報は、SNSの世界を飛び出し、広く学外に対しても公開される。設計を終わらせ20年度に構築予定である。

（４）教員向け説明会および現代GP推進フォーラムの開催

平成19年12月に教員向け説明会（5日）及び現代GP推進フォーラム（19日）をそれぞれ開催し、本取組の目的、内容、計画および目指す成果についての理解を深めた。

①教員向け説明会

本取組は地域と連携したコラボ授業が活動の軸となる。それには教員達の事業内容と参加意義に関する十分な理解と合意が重要となるため、教員向け説明会を実施した。説明会にはほぼ全教員が参加した（写真10）。



写真10 教員向け説明会

②現代GP推進フォーラム

主に学生を対象とし、地域連携授業の特徴やその教育成果の理解を得るために、現代GP推進フォーラムを講堂（高岡キャンパス）にて開催した（写真11）。本フォーラムではこれまで実施してきた連携授業の中から3つの授業を紹介するとともに、授業の成果物をエントランスホールにて展示し、これらの例を介して具体的な地域連携授業の特徴や学習成果について紹介した（写真12）。本フォーラムには、学生のほか過去の連携授業に携わった一般の方約120名の参加があった。これらの模様は平成20年1月に速報版ちらしとGPweb上で報告され、講演内容のスク립トを含む全体報告書が3月にまとめられた。閉会時に実施されたアンケートには、次年度のコラボ授業に期待する学生からのコメントが多く寄せられた。³⁾



写真11 現代GP推進フォーラム



写真12 現代GP推進フォーラム企画展示

（５）地域協力関係づくり

地域ニーズ収集と地域協力関係づくりのため、地域の関係団体や行政へ出向き（富山市、高岡市、高岡市デザイン・工芸センターほか）、GPの取組について説明と協力の依頼を実施した。また、前述の地元委員を含めた企画運営委員会では、地域側からのGP補助事業の牽引役として積極的に協力してもらうことを確認した。

（６）事例調査およびGP紹介活動

①可視化や他大学での取組事例調査

国内外で実施されている「見て触れて分かる」ことを意識した展示事例を調査し、その際に収集した可視化資料の一部を芸文ギャラリーで展示公開した。調査者、及び調査地は次のとおりである。

平成19年10－12月：小松研（東京）、前田（東京）、小松研、小松裕（東京）、小松研（東京）

平成20年1－3月：福本（青森）、近藤（石川）、渡邊（京都・香川）

その成果の一部は報告書より次のようにまとめられる。「ギャラリーTOM」の調査（小松研・小松裕）からは、視覚障害者をも対象とした美術館の展示の工夫

やその設立主旨に関する報告がされた。「鉄道博物館」の調査(小松研・小松裕)からは、歴史や技術を物語る実物展示の様子や来館者が体験的に学習できる展示の工夫が報告された。「国際芸術センター青森」の調査(福本)では同館発行の既刊定期刊行物18冊や『体験学習Book』が収集され、地域交流の様子を報告する掲示法が報告された。「ベネッセアートサイト直島」の調査(渡邊)からは、現地島内に散在する既存建造物を用いた展示の様子や、建物と作品と自然が一体となった展示手法が報告された。「特色GP展覧会(京都精華大学)」の調査(渡邊)からは伝統産業の製造工程や道具、材料を可視化し展示する様子が報告され、展覧会カタログ『手技に学ぶ』が収集された。

他にも東京ミッドタウンでの企画展「Water」、「東京都現代美術館」、「東京江戸博物館」、「知識シンポ(北陸先端科学技術大学院大学)」等で調査が行われその成果が報告された。これらの調査の報告書及び収集された文献資料はGP推進室に保管されており、希望者は閲覧することができる。また、「12人の建築家のカップ&ソーサー・贈る器展」の調査(前田)を通して収集されたカップは、可視化教材としてGP推進室が設置されているコミュニケーションセンターに展示されている(写真13)。



写真13 収集されたカップの展示(コミュニケーションセンター内)

②大学教育改革プログラム合同フォーラム

平成20年2月に開催された「大学教育改革プログラム合同フォーラム：ポスターセッション」(於パシフィコ横浜)にコンセント委員3名(小松研、小堀、沖)が参加した。flashムービーによる概要アニメーションやGPパネル、配布資料等を用いて本取組を紹介するとともに他大学の取組などを調査した(写真14)。

③文献調査

可視化や地域連携に関する文献(50冊)を購入。収集にあたっては「可視化・展示」「地域づくり」「文化



写真14 大学教育改革プログラム合同フォーラムでの本学部GPブース(横浜)

芸術教育」を主なキーワードとして検索し、web及び専門書店店頭にて内容を確認し購入を検討した。収集された文献はGP推進室内に開架形式で保管し、事業推進の資料とするばかりでなく、学生や教員が気軽に閲覧できるようにしている。

(7)平成20年度以降コラボレーション授業にむけた準備

①授業試行

コンセント委員会教員が「コース共同課題」、「プロジェクトゼミ」、「ボランティアの世界」の各科目でコラボ授業を試行し、アンケートやレポート等で評価方法を検討、本格施行にむけた資料とした。

「コース共同課題」においては、実際に地域の職人の現場に出向き、職人からの話や実際の仕事現場で生々しい注文者とのやりとり、実際の作業などを間近で触れ大学では得られない体験をした。「プロジェクトゼミ」は芸術文化学部1年次の必修授業である。地域から20の授業協力者を募り、それぞれが抱える問題を提供していただき、学生は授業を通して地域の問題解決に取

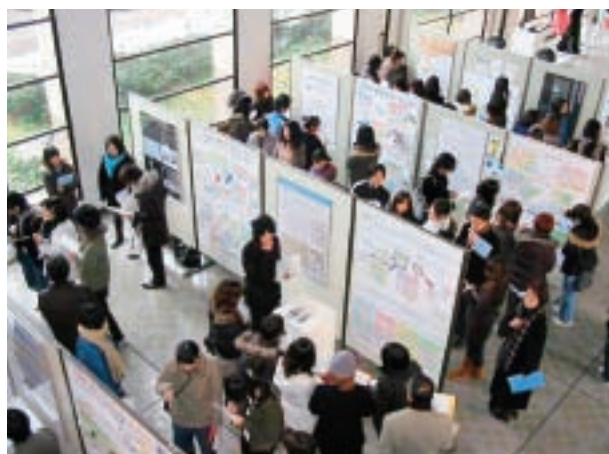


写真15 「プロジェクトゼミ」の学内展示と発表

り組んだ。平成20年1月末に授業成果展示をエントランスホールにて実施した(写真15)。「ボランティアの世界」では、地域で活動している方々の体験談を聞き、問題意識を持って実際の活動体験をレポートした。

②コラボレーション授業の募集と調整

コンセント委員会では、コラボ授業のノミネート募集方法を検討した上で、平成20年1月に授業ガイドラインと個別調査書を全教員に配布した。この授業ガイドラインでは、授業成果の可視化や必要経費算出の方法、参考となる連携授業の事例などを示した。個別調査書は授業における連携先やコラボレーション内容の概略、希望する予算措置を記入する内容で作成された。

その結果、地域へ出かけ、新しい出会いをつくるという授業から、連携してものづくりを完成させる授業まで、予想を上回る数の申請があった。内容を検討した結果、授業として実施可能な47授業をGPコラボ授業と位置づけ、シラバスに「GP参加コラボ授業」として反映することを各教員に依頼した。

③教育環境・情報機器等の整備

各授業のスムーズな連携を図るとともに、コラボ授業や成果発表、および情報共有のために活用するため、ノートパソコン及び関連ソフト24式、デジタルビデオカメラ2台、DVDレコーダ1式、プラズマテレビ1式、プロジェクタ2式を購入した。また、これらの機器の貸出方法やルールなどを制定し実施した。

④全体評価の検討

各試行授業で個々の評価を試みたほか、事業全体の初年度評価については林義樹教授(日本教育大学院大学)を迎え評価方法やGPの考え方、その方向性について、コンセント委員会メンバーと懇談した(写真16)。林教授からは「大学教育における参画教育の価値」と



写真16 「プロジェクトゼミ」の評価を行う林教授(手前)

いう視点から本取組に対するコメントをいただき、取組上生じる変更点や改善点を報告書にどのように反映するかなどについてアドバイスを受けた。

⑤知的財産権の検討

試行授業や準備を進めるうちに、本GP補助事業での成果物(作品やデザイン等)の著作権や肖像権について、その範囲と対処を明確にしておくことの重要性が再認識された。そこで丞村宏客員教授(富山大学知的財産権本部)を講師として招き検討会議を重ね、著作権等の取り扱いにおける指針をまとめた(写真17)。その主な内容は「授業で生じた著作権は原則教員と学生の共有とするが、連携先に無償の利用許諾を与える」というもので、該当する授業において担当教員が参照することのできる「知的財産権説明文書」(平成20年度完成)につなげられた。



写真17 丞村客員教授(左奥)との知的財産権検討会議

3. 平成19年度活動の成果と課題

平成19年度の実施で得られた具体的な成果は、以下のとおりである。なお、平成19年度は10月からの半年間の活動であり全計画の準備期間に充てていることから、実質的な成果は平成20年度、21年度の取組に反映されることとなる。

3.1 平成19年度活動の成果

(1) 合意形成・推進活動(学部内への普及)

本取組を推進する基点としてコンセント委員会を組織し、教員向けの説明会、学生向けの現代GP推進フォーラムの開催をはじめ、地域への広報活動、コラボ授業の試行など、計画の内容と目的に関する様々な普及活動を行った。これにより、事業の目的・内容・計画への理解と合意形成をとること、および活動の透明性を図った。特に教員向けの説明会では、本事業の具体的な実行内容や教育的効果と教員負担とのバランス等現

実的な説明を行い、現代GP推進フォーラムでは、過去に行われた地域連携授業成果の事例を分かりやすく提示することで、「ものに語らせる」成果のイメージづくりに役立てた。参加した学生の平成20年度コラボ授業に期待を寄せるコメントや、教員のコラボ授業へのエントリー希望の多さなどから、学生・教員双方の合意形成の達成が見て取れる結果となった。平成20年度からの具体的なコラボ授業やニーズ収集とその調整が円滑に実現できる基盤を確立することができたといえる。

(2) 合意形成・推進活動(地域への普及)

合意形成のために行った普及活動は、新たな地域ニーズとそれに関わる新規授業企画を引き出すことにも繋がった。地域への説明周りや運営企画委員会などを通して、様々な意見やニーズが収集され、新しい連携授業のアイデアが生まれつつある。収集された地域ニーズをコラボ授業に反映させることは、地域との関係づくりを濃密なものとするばかりでなく、それを授業として成立させる教員のプロデュース能力を向上させる効果があり、学生教育の取組改善へとつながっていく。今後も、地元委員等の協力を得ながら地域との関係づくりを確実なものとする中で、様々な地域との連携授業に繋げていきたい。

(3) 合意形成・推進活動(コラボレーション授業の試行)

平成19年度は試行としていくつかのコラボ授業を行い、実際に地域との連携を図った。たとえば、「コース共同課題」では地域で活躍する企業を巡った。学生は現場だからこそ出会える材料や職人の仕事振りから気づきを得た作品をつくるなど、ものづくりの発想や素材選択へ生かすことに繋げていた。「プロジェクトゼミ」では、学生達がグループで地域の問題に取組、積極的に学外へ出かけ、能動的に関わる力をつけることになった。それぞれの学生アンケートやレポートでは、地域の多くの人や職業・企業、様々な技術や文化への関わりを望む声が多い。このように学ぶ場を地域へと拡大した授業は、「出会い・試し・気づき・つなぐ芸術文化教育」の第一ステップとして、学生達の学ぶ動機や学びたい意欲を、導き高める教育効果があると言える。

(4) 情報発信とコミュニケーション拠点づくり

GP推進室を学部関係者が自由に出入りできるコミュニケーションセンターの一角に設置したことにより、GP活動に関する様々な情報の集積コーナーとして、事業の経緯や成果を記録した資料、ニュースレター、展示や可視化に関する参考資料など、教員・学生が随時閲覧できるようになった。また地域とのミーティング

ルームとしても使用され、学生にとって学外の情報が集まり、交流が行われる場所として認知されつつある。この推進室を拠点として、様々な情報を一元的に管理し、次年度以降本格的に始まるコラボ授業や、学生と教員、そして地域とのコミュニケーションを支援する情報と交流の拠点として活性化させる予定である。

(5) 情報可視化の推進と波及

本年度取組の経緯や成果は、必要な限り様々な形で可視化し「ものに語らせる」方法で提示した。それと同時に情報共有のための各種設備も整えることができた。加えて、様々な展示方法の調査などのデータも集積の厚みを増している。これらの活動は、教員や学生に向けて可視化する意義を理解してもらうためのものであり、具体的な実践事例として提示できた。平成20年度以降、わかりやすい情報提供や展示環境の計画に反映され活かされるよう支援を続けていく。また、本補助事業の公開・公表を受けて、地域や他大学からの問い合わせや訪問があるなど対外的な広報にも役立っている。

3.2 次年度に継続された検討事項

(1) 知的財産権・多様なケースへの対応

コラボ授業において地域と学部が、情報や成果を共有する場合には、著作権など知的財産権の問題を念頭におく必要がある。前章2.1(7)で述べたように、現在は、コンセント委員会として一定の方針を「知的財産権説明文書」として固めたところであるが、コラボ授業が進行するにつれ、多様なケースが発生したり、問い合わせが増えたりすることが予想される。各教員への周知を徹底するとともに、それらの情報を収集し、多様なケースへの対応を検討し続ける必要がある。

(2) 可視化促進へのサポート

授業経緯や成果を記録に残す意識を高めること、展示公開に不慣れな教員に対して記録や可視化を習慣化してもらうための工夫が必要である。例えば、効果的な可視化についての事例提示や勉強会、具体的なサポート(写真や録画の補助など)をコンセント委員会の手引きで促進することも考えられる。

(3) 地域ニーズと授業のマッチング

地域ニーズを授業につなげる体制を十分に構築することができなかった。授業シラバスは前年2月に確定するため、ニーズと授業企画を結びつけるために、早めのマッチング作業が必要である。また、正規の授業時間内のみでは連携活動が難しいケースに関して、特

別授業での企画を支援していく必要もある。

(4) 地域ニーズ収集方法の再検討

地域ニーズには、学部の研究振興グループに届くものと教員個人のネットワーク上で浮かび上がるものの2種類がある。研究振興グループに届いたものは学部が把握した公式ニーズであるが、具体的な情報が即座には教員に届かず連携達成率が悪い。また教員個人に届くニーズは、教員一人または教員間でやりとりされる場合が多く、大学側が把握しない個人活動で終わる可能性も高い。大学側と教員側に届く情報の一局化と公開システムの整備が今後の課題といえる。

(5) コンセント委員会の充実

学生の本事業に対する自発的な参加をさらに促す必要がある。コンセント委員会に学生委員の導入を進めるなど、本事業への学生ニーズを把握する方策を検討することが必要である。

4. 平成20年度以降の活動に向けて

平成20年度は、平成19年度の合意形成段階を経て、最終年度（平成21年度）の全体的な成果につながる実施中心年度として位置づけられる。現在、大学と地域のニーズを結びつけたコラボ授業の運営を核とした取組が展開されている。コラボ授業には多くの申請があり、コンセント委員会では平成20年3月末までに54件の申請のうち47件を認定し、4月以降新たに6件を追加認定した。それにあわせて、GPブースや可視化展示など授業を支援する環境整備を進め、学内に設置した3台の大型モニターでは、コラボ授業の風景や学外実習、フィールドワークの様子を日々映し出している。

今後は、逐次授業の内容をwebやニュースレターで公開し情報公開を促すとともに、学内向けSNSを構築し、コラボ授業単位のコミュニティを活用することで、学生、地域の連携者間のコミュニケーションの活性化を図っていく。

さらに、前章で課題として挙げた問題の解決を含め、多様なコラボ授業が効果的に運営されるよう、コンセント委員会の推進体制を継続強化しながら本事業を進める。すでに学生の著作権の取り扱いに関するガイドラインをまとめ、学生に周知する準備が整っている他、コラボ授業の効果を探る学生向けアンケート内容の検討と予備調査、大型モニターの効果的な運用方法の検討等を進めている。

今後、地域ニーズと授業計画とをうまくマッチングさせ、高岡市開町400年にあわせた「コンセント&プラグ展」などの開催に繋げていく予定である。

参考文献

- 1) 現代GP（現代的教育ニーズ取組支援プログラム）
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/gp/004.htm
- 2) 富山大学芸術文化学部：「出会い・試し・気づき・つなぐ芸術文化教育—ものに語らせる連鎖型創造授業—、平成19年度取組申請書
- 3) 富山大学芸術文化学部現代GPコンセント委員会：平成19年度現代GP推進フォーラム報告書、全38ページ、2008年3月